

関係人口から考える若者の力

経済学部准教授 栗田 匡相

伊藤（2019）で紹介している岐阜県飛騨地域の木工産業のケースでは、木工技術を学ぶ岐阜県高山市の木工スクールの過去 16 年間の県外卒業生（264 名）を調べたところ、4 割程度が岐阜県内で就業していることが判明した。更には、近年では全国各地から男女問わず高学歴の若者がこの木工スクールに入学しているようだ。また、伊藤（2019）では兵庫県豊岡市の鞆産業の事例も挙げて、鞆製造の技能を学ぶスクールに多くの若者が入学し、卒業生の多くが豊岡市で就職していることを述べている。このように、地域に魅力的な伝統産業がある場合には、若い世代がそこに移住し、地域で就労するような事例が全国的にも見られるようだ。

「関係人口」という言葉を聞いたことがあるだろうか。筆者自身は、購読している雑誌『ソトコト』2018 年 2 月号の特集で知ったような気がするが、総務省が 2018 年度から「関係人口創出モデル事業」をスタートさせたことなどもあり、現在では地方創生やまちづくりに関わる人間にとっては市民権を得た言葉になっているらしい。総務省のサイトによれば、「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指すようだが、「地域との関わりについてのアンケート」という国交省の大規模調査¹の結果を見ると、三大都市圏の 18 歳以上の居住者（約 4,678 万人）のうち、約 2 割強（約 1,080 万人：推計値）が特定の地域を訪問している関係人口（訪問系²）であるらしい。2019 年 12 月に明らかになった「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の第二期においても、第一期の基本目標には無かったこの関係人口を地域の力にしていこうことを目指すとしている（基本目標 2：「地方とのつながりを築く」観点の追加）。

また、「総「関係人口」化する日本」という特集を組んだ『地域開発』（2020）632 号は、様々な視点から「関係人口」について議論を行っている。Web 上で行われる移住スカウトサービス（SMOUT）やソーシャル人材育成講座、若者向けのスタディツアー、街の未来に

¹ <https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001328844.pdf>

² 日常生活圏、通勤圏、業務上の支社・営業所訪問等以外に定期的・継続的に関わりがある地域があり、かつ、訪問している人（地縁・血縁先の訪問（帰省を含む）を主な目的としている人を除く）

ついで話し合う公共スペースとしての信州フューチャーセンターの取り組みなど豊富な事例紹介に加えて、**Society5.0**時代に必要となる関係人口へのサポート、その創出のための施策を Web 調査と定量的な分析を用いて紹介する論考もある。更には、被災地サポートや青年海外協力隊経験者、留学生といった切り口を用いて、一見すると関係があまり無さそうな事象や人々との関連性を議論する論考など、内容がとても幅広いものになっている。そしてこうした多くの取り組みの中心にいるのが若者であることにも驚かされる。

一方で、轡田（2020）でも述べられているように、首都圏一極集中の状況を是正し、地方へ移住する人々を増やすとした「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の第一期は莫大な予算が投入されたにもかかわらず、各自治体が設定した人口関連の目標は大半が未達成のままに終わったわけで人口政策としては失敗の烙印を押されそうである。また先の飛騨や豊岡で見たような地域産業レベルで見れば移住の成功事例はあるものの、飛騨市、豊岡市という地方自治体レベルで見れば、人口減少、転出超過の流れは止められていない。結局、政府が個人の U ターンや I ターンを促す政策メニューをいくら用意しても地方圏の定住人口増をはかることは容易ではなさそうだ。

定住人口を増やすことが地方創生につながるという定住モデルの発想は、首都圏一極集中の現状に変化が無い以上、その改変を迫られているとあってよい。それ故に関係人口の創出から地方を豊かにするという発想が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の第二期に組み込まれることとなったのだろう。また轡田（2020）では、地方創生という政策的議論の枠組みのみならず、地域の片隅に暮らす若者にとっての幸福のあり方を議論する際にも関係人口の形成は重要な視点になると述べており、関係人口の議論が含む射程の広さと重要性が理解できる。そしてこうした関係人口の形成に大きな役割を担っているのが若者世代なのだ。

とはいうものの「離れていても、関係を持ち、役に立ってもらえればそれでいい。仲間であることがゴール」というジャーナリストの田中輝美の言葉を見ると、関係人口の在り方は定量的な評価になじむ発想には見えず、**EBPM**（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング。証拠に基づく政策立案）のような客観的な事実に基づく政策運営を求められる昨今の潮流とも相性はよくないように思える。確かに、関係人口がどの程度増加したのかを客観的に把握する指標はなんとか作れたとしても、その関係人口の増加が地方創生にどの程度寄与しているのかを示す定量的な研究はほとんど存在しない。

筆者は関係人口の一人としてこれまで、奈良県御所市や兵庫県丹波篠山市後川地区のまちづくりに関わってきた。2020 年の 10 月に行った奈良県御所市の調査からは、地域内外の人々との交流が「この地域が好きである」という愛着を形成することが示された。また、御所市民以外の外部の人たちとの交流によって形成された地域愛着が地域に対する協力へと結びつくことが共分散構造分析によって明らかになっている³。まさに関係人口との関わ

³ 詳細な分析結果などについては産業研究所のプロジェクト「エビデンスと実践で紡ぐ関西の地域創生戦略」の成果として次年度に出版予定。

りがまちづくりや地域活動の活性化に結びついていることを明らかにした希有な研究であり、EBPM のような数値把握、客観性の提示といった昨今の議論にも合致した内容となっている。しかし、こうした分析を行うためには、統計分析の技能が必要となり、誰にでもすぐ出来る話ではないのも事実である。関係人口の創出から地方創生をと真に願うのであれば、現在ではこうした統計的な分析が欠かせないため、各地方自治体は専門家との協働が欠かせない。そして市井の人が考えるほど、こうした統計分析をまちづくりや地方創生に絡めて精緻に出来る研究者はそれほど多くはないという残念な現状もある。ところが、今紹介した奈良県御所市の分析を行ったのは筆者のゼミ生、つまりは大学生である。

以前の **Reference Review** でも書いたように、情熱を持った大学生や若者は時に周りが予想もしないほどの成果を生み出すことがある。関係人口の事例紹介においてもこうした若者の情熱と取り組みが地域の活性化に結びついた事例は枚挙にいとまがない。また統計分析のような専門性を有した大学生は、単に仲間としての関係人口だというだけではなく、政策の推進や分析にも携わるプロフェッショナルとしての側面も持ち得る可能性がある。地方自治体でまちづくりに悩む方がいらっしやったら、是非とも情熱にあふれた大学生や若者との関係構築を考えて欲しい。

運命の出会いとか出会いの奇跡といった言葉があるが、豊かな関係を育む出会いは「ひよんなことから」という偶然性に支配されていることが多いように感じる。高齢化や過疎化に苦しむ地方を創生するために必要なことは、大人が若者を信じる心にあるのではないか。そうした無根拠な信頼が、最終的に根拠ある政策立案や運営に結びついてしまう、という関係や出会いという現象の不思議さと希望の力に地方の未来がかかっている。

伊藤薫 (2019) 「地方地場産業への他地域からの人材供給 一岐阜県飛騨地域の木工産業のケーススタディー」『中小企業季報』192号

『地域開発』(2020) 632号

轡田竜蔵 (2020) 「若者の幸福とトランスローカリティ」『都市問題』111巻1号